

# あらき ニュース

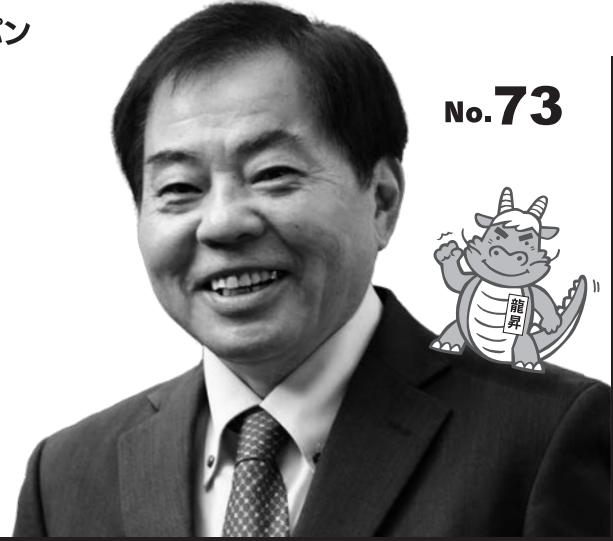
Ryusho Araki News

緑の党  
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 あらき龍昇  
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7  
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985  
メール f-lopas@hf.rim.or.jp

2020  
<秋冬>  
号

No. 73



[p2] 第4次コロナ関連補正予算が成立! / [p3] PFIや指定管理は検証を! / [p4] カジノ(IR)はいらない!

## いのちと暮らしを最優先に!

### 「元気な福岡市」の実態は!?

2019年度も市税収が増えました。しかしその中身を見てみると、個人市民税の増加は人口増だけによるものではなく、年金などの社会保障の切り下げや消費税の増税などで負担が増えた高齢者や子育て世代の就労が増えたことも影響しています。

また、固定資産税や都市計画税の増加は、日銀のゼロ金利・マイナス金利政策によって不動産へ投機されていることが影響しています。その結果、地価の

上昇と乱開発が進み、マンション紛争や過大規模校の問題などを引き起こしています。

「元気な福岡市」の実態は、5年間で約400億円もの税金の投資と規制緩和によって、大企業は収益を上げる一方で、非正規雇用が増え実質賃金はマイナスという、「砂上の楼閣」と言えます。今回のコロナ禍で、それが崩れ始めています。

## 高島市政は特定企業と癒着している!

高島市政は竹中平蔵氏が会長を務める人材派遣会社パソナや麻生グループ企業など「特定の大企業」に毎年多額の事業委託をしています。「10万円」の定額給付金事業もパソナに委託されましたが、パソナ

が十分な人員体制をとらなかつたために給付が遅れ、市職員が応援に派遣されていたのです! 市はこの人件費を請求しないどころか、違約金の請求もないという異常な関係は大問題です。

### 市政懇談会を再開します!

お気軽に  
ご参加  
ください!



11月28日(土)14時~

田隈公民館 (野芥2-8-1、野芥駅から南へ約300m)

※8名限定。前日までに事務所へお申し込みください。また、マスクの着用をお願いします。

※随時、個別にもご相談などを承ります。まずはお気軽に事務所へご相談ください。

### 市民の声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2020年前半の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。

あらき事務所

☎ 092-862-8980



あらき 龍昇  
公式ウェブサイト  
<http://www.araki-jp.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

# 森あやこ ニュース

発行: 福岡市議会議員 森あやこ

〒813-0044 福岡市東区千早5-17-18 TKビル2号館1階

TEL.092-662-5077 / FAX.092-662-5097

<http://ayako966.blog.fc2.com/>

Ayako Mori News



[p2] 第4次コロナ関連補正予算が成立! / [p3] PFIや指定管理は検証を! / [p4] カジノ(IR)はいらない!

## Wi-Fiの健康被害を懸念! 教育委員会はリスク対応を急ぐべき!

小・中学生に1人1台のPCと高速大容量の通信ネットワークを整備する「GIGAスクール構想」として、学校内でのWi-Fi(無線LAN)の整備が急ピッチで進められています。

しかし、微量の電磁波に反応して頭痛やめまい、吐き気、睡眠障害などが起きる電磁波過敏症の方が日本国内に6%いると推計されています。子どもは電磁波への感受性が高いと言われており、ドイツや

フランス等では学校の無線LAN環境に対して厳しい制約や勧告がなされています。日本でも健康被害に対して予防原則の立場から、無線ではなく有線LANを優先して設置する、使用しないときはWi-Fiをオフにするなど、教育委員会はガイドラインを作成してリスク対応を急ぐべきだと求めました。(使用する端末を機内モードにするだけでも電磁波を軽減でき影響は抑えられます)

## 5G(第5世代移動通信システム)に要注意!

2020年春から「ミリ波」というエネルギーの強い電磁波の使用が始まりました。ミリ波は電波の届く範囲が短いため、中継基地局が100~200mごとに設置されています。

近距離で電磁波を被曝すると、皮膚ガン、失明、流産・不妊、発達障害などの増加、昆虫や動植物にも影響するという指摘もあり、アメリカや欧州連合の機関も5Gの安全性が確認されていないことを認めています。実際、アメリカの自治体では5G基地局を

住宅地や学校周辺に設置することを禁じたり、イスラエルの4つの州では5G導入の一時停止を議決したり、ベルギーのブリュッセル行政区域は5Gの規制緩和を拒否したりしています。

本市でも市役所庁舎をはじめ5G基地局の設置が進んでいますが、たとえば公共施設においては化学物質や電磁波の影響がないグリーン／ホワイトスペースを作るなど、健康を守るために規制や整備が必要です。

### 市政懇談会のお知らせ

お気軽にご参加ください

- ①11月4日(水)14時～八田公民館(八田2-16-20)
- ②11月10日(火)14時～東箱崎公民館(箱崎7-16-23)
- ③11月18日(水)17時～森あやこ事務所(千早5-17-18)

生活って政治! 「住んでるまちを 住み続けられるまちに」市民とともに

「暮らしのための議会」を実現するため、皆さんのご意見や思いを聞かせてください。

事務所

092-662-5077



森あやこ 公式ブログ  
<http://ayako966.blog.fc2.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用いて発行しています —

# すべての市民がかけがえのない存在として大切にされ、あたたかく支え合う社会に!

## 第4次コロナ関連補正予算が成立! しかし、課題も…

9月議会で提案された補正予算は、新型コロナウイルスの影響で160億円の財源不足が見込まれ、その財源として「事業の見直し115億円」などが提案されましたが、それだけでは不十分です。

コロナ感染拡大前からクルーズ船の寄港数や国際会議開催数が減少しています。破綻している人工島事業をはじめ、「都市の成長」のための開発事業も見直していくべきです。そして、医療・介護・福祉・教育・保育などのエッセンシャルワーカーの皆さんのがんばりの確保と収入の向上にこそ、もっと税金を使っていくべきです。

また、教育のデジタル化を進める「GIGAスクール構想」について、子どもは大人に比べて化学物質や電磁波への感受性が高いと言われており、デジタル機器の普及によるブルーライトや電磁波から子どもたちの健康を守るために配慮や対策を求めました。



### インフルエンザワクチン接種の助成も行われます!

インフルエンザワクチン接種の助成が始まり、ワクチン接種の際、新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」のインストールを求められますが、あなたの情報をどう使われるか、あなた自身には分からない可能性があります。あくまでも可能な限りのお願いであって、インストールしなくとも、助成は受けられます。



### たばこや化学物質(香害)から健康を守る対策を!

森あやこ 議員 本会議一般質問

健康を害するものにはウイルスや細菌だけでなく、大気や水の汚染をもたらす化学物質もあります。一部改正された健康増進法が今年4月から全面施行されています。路上などでの受動喫煙に対する市民からの苦情・相談・意見も多数あり、より安全な環境整備の対策、ウイルスや細菌に負けない健康増進のための対策を求めました。

香りの有害化学物質成分による健康被害(香害)についても、これから生まれてくるいのちのためにも啓発と予防対策を早急に始めること、環境政策としての情報収集の仕組みづくりと有害化学物質から市民(特に子ども)を守るために条例制定を求めました。

※香害とは … 芳香柔軟剤などの強い香りを伴う製品から、空気中に拡散した合成化学物質を吸い込むことで様々な健康被害が起き、将来は花粉症のような国民病になる恐れもあると社会問題化しています。

日常のお困りごと、相談ごとはありませんか？ 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑と市民ネットワークの会」は市民の皆さんとの声を市政に反映させていきます。

### 気候危機は待ったなし！

あらき龍昇 議員 本会議一般質問

毎年のように豪雨や巨大台風の甚大な被害が起こり、今夏は40度を超える都市も増えてきました。脱炭素を一日でも早く実現することが求められており、福岡市は今年2月、「2040年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」と表明しました。

家庭および業務部門における温室効果ガス排出量は、電気が7割強を占めています。温室効果ガスの削減を進めためには化石燃料の削減、とりわけ電力の29%（九州電力の2019年実績値）を占める石炭火力をなくすことが必要です。まず市が率先して、環境配慮契約法の理念にもとづき、市内の公共施設等においては石炭火力がゼロで、再生可能エネルギーの割合が大きく、かつ原発を使わない電力事業者との契約を進めるべきだと求めました。

これまでの経済成長優先の市政から転換し、「温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた実効性のある施策が必要です。

### 地域の雇用と所得の向上のための施策を！ – PFIや指定管理は検証が必要です –

この40年近く、民営化を進め規制緩和を行うことで市場を活性化し、経済成長をめざす「新自由主義」の考え方方が広がりました。しかし、リーマンショックやコロナショックを通して、市場は決して万能ではなく、国や自治体が積極的に社会経済活動を支えないと、社会的に弱い立場にある人々はますます厳しい状況になっていくということが明らかとなりました。

福岡市を含め全国の自治体ではこの20年近く、PFIや指定管理などの制度を活用し、民間の資金やノウハウなどを活用する取り組みが増えました。しかし、雇用や地域経済の観点から検証することが必要であり、決算特別委員会で質問しました。

まず、PFIの導入が相応しいかどうかを判断する「VFM(Value For Money)」の算出根拠が極めて曖昧です。愛知県西尾市では見直しをして、PFIを中止した例もあります。また、福岡市は「最終的な評価は事業終了後」と議会で答弁していますが、契約期間は20~30年と長期にわたるものが多く、「終了後でなければ評価できない」というのは、きわめて不合理です。

また、東区のなみきスクエアの図書館の指定管理について、「市が直営する方が経費は安くなる」と試算した市民もいます。指定管理者に委託すると、中間に管理費用が発生し、そのしわ寄せが雇用者の低賃金化という形で現れます。公契約条例を作り、直営で個別に事業者に委託した方が地域の雇用と所得の向上につながります。



### 人が育ち、まちが育つための図書館づくりを！

森あやこ 議員 決算特別委員会総会質疑

公共図書館は人を育て、まちを育てる基礎となる場所。社会教育と学校教育は自治の基本です！

教育予算是未来への投資であり、知的財産となります。しかし本市の図書館資料収集等の経費は10年前から約3割削られ、平成30年度の図書購入費用の他都市比較はワースト2位(本市一人当たり55.9円、政令市平均は約101円)です。

また、図書館の指定管理者制度には、継続性・安定性の問題やワーキングプアを生み出しかねない雇用の問題などがあります。経費等を直営と比較した評価・検証を行えていない今までの総合図書館・東図書館・早良南図書館の指定管理での運営の撤回を求めました。

また、学校司書が、1人につき4、5校を受け持つ勤務形態では、子どもたちの成長の時期に応じた読書による豊かで深い学びを支えるなど、本来の司書としての役割が十分に果たせない状況です。学校司書の大幅な増員を訴え、「ひと・もの・こと」への予算を確保し、図書館づくりを市民と共に進めるよう求めました。

### 自衛隊への名簿提供は直ちに中止を！

あらき龍昇 議員 本会議一般質問

今年6月、自衛官募集業務への協力として、市は18歳と22歳の若者男女約3万人分の氏名と住所を自衛隊に渡しました。しかしこれは個人情報保護法に違反し、かつ、地方自治の観点からも問題があります。2003年に国会で石破大臣(当時)は「依頼をしても、こたえる義務は必ずしもない」と答弁しています。市は名簿提供することについて「公益性がある」と言っていますが、自衛官以外に公務員の募集のために住民基本台帳の閲覧や名簿提供している事例はありません。また、市は「公益性」を理由に名簿提供した最近の事例として「介護報酬の返還のため」、「国民健康保険セブト点検自動化実証実験を行うため」という2例を議会で答弁しましたが、3万人もの個人情報を毎年提供し続けることは、行政の裁量権を逸脱していると言わざるをえません。自衛隊への名簿提供は直ちに中止することを求めます。

適齢者の皆さん、保護者の皆さん、お気軽に事務所へご相談ください。



# 緑と市民ネットワークの会



## 議会報告ニュース [第20号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

秋 / 冬 2020  
号

発行：緑と市民ネットワークの会／〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟11階／TEL.092-711-4875／FAX.092-733-5881

「公助」これが自治体の重要な役割です  
誰一人取り残さない福岡市に！

2019年10月の消費税増税による消費の落ち込みに加え、コロナの影響によって社会経済活動に大きな被害がもたらされました。2月27日に合理性のない「一斉休校」が要請され、子どもたちは学ぶ場を奪われ、保護者は休職等を余儀なくされました。飲食業や集客施設をはじめ、とりわけ中小零細事業者や個人事業者は大きな収入減となりました。

7年連続市税収が伸びたとして「元気な福岡市」を標榜していますが、「誰一人取り残さない」精神で、自己責任論ではなく、より困難な状況にある市民の皆さんを支えていく「公助」こそが、市民に一番身近な地方自治体が担う重要な役割のはずです。税の再配分を公平公正に行う政治が、本来あるべき政治の姿です。

すべての市民がかけがえのない存在として大切にされ、一人ひとりがあたたかく支え合う心を共有し、それぞれが社会の一員としてできる役割を果たし、共に心豊かに生きることのできる福岡市を作りましょう。

## 福岡市にカジノはいらない！

8月19日に東区西戸崎地区の市民団体から福岡市長及び市議会にIR誘致を求める上申書が出されました。市は「検討していない」と答弁していますが、もし市民や議会が知らない水面下で話が進められるとしたら大問題です。市民生活に大きな影響を与える問題を、議論がなされないまま進めることは許されません。

IR（統合型リゾート）はMICE関連施設や文化・娯楽施設等が併設されるとしていますが、その核心はカジノによる集客です。日本はパチンコや公営ギャンブルの額が27兆円、世界一のギャンブル大国であり、ギャンブル依存症は500万人とも言われています。また、反社会的勢力が関与するのではないかという懸念もあります。

推進側は「地域経済の活性化や雇用を増やす」と主張していますが、カジノに依存する経済が、健全で持続可能な経済とは考えられません。福岡市にカジノは必要ありません。

市議会トピックス



- 9月議会で「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書案」が賛成多数で可決しました。
- 今期は女性議員が11名に増えたこともあり、議会改革調査特別委員会で議論され、会議の欠席理由として「育児」や「介護」が認められることになりました。